

事業 004	補助金 の名称	射水市自治会連合会補助金				担当 部署	部名	市長政策室	
							課名	まちづくり課	
							電話	57-1622	
総合 計画	施策の大綱	第5部 みんなで創る ひらかれたまち			予算 科目	会計	一般会計	款	総務費
	政策名(章)	第1章 市民が主役のまちづくり						項	総務管理費
	施策名(節)	第1節 参画と協働によるまちづくりの推進						目	地域振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則							

事業 目的	対象 (交付先)	射水市自治会連合会						
	意図 (補助目的)	市内各地区の自治会連合会相互間の連絡調整、自治活動を促進し、市勢の発展に相互協力し、住民福祉の増進を図る。						
事業 内容	手段 (主な活動)	市内27地区校下自治会長を対象とした総会、役員会、理事会、視察研修、費用弁償、事務局費等運営補助						
		類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	自治会加入率(自治会加入世帯数/総世帯数)	%	89.6	95	89.2	93.9

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	2,350 千円	(金額)	2,000 千円	(金額)	1,500 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	予算の範囲内で交付する。				1,500 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	1	射水市自治会連合会は、市内の自治組織の上部団体として、取りまとめをしてきたり、富山県自治会連合会とも連絡調整してきたため、組織としては妥当であるが、地域振興会連絡協議会などの代替する組織の検討も必要である。
有効性	3	定期的に役員会や理事会を開催したり、研修会を実施したりしており、市や関係団体との連絡調整や運営のために補助金の交付は有効であるが、金額の積算根拠等の検討も必要である。
効率性	3	補助金の交付により、会の運営や活動が効率的に行われているが、地域振興会連絡協議会に対する補助金についても検討する必要がある。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
C	地域振興会連絡協議会に対する補助金への算入についても検討する必要がある。

事業 005	補助金の名称	各地区自治会連合会等補助金				担当部署	部名	市長政策室	
							課名	まちづくり課	
						電話	57-1622		
総合計画	施策の大綱	第5部 みんなで創る ひらかれたまち			予算科目	会計	一般会計	款	総務費
	政策名(章)	第1章 市民が主役のまちづくり						項	総務管理費
	施策名(節)	第1節 参画と協働によるまちづくりの推進						目	地域振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則							

事業目的	対象(交付先)	旧市町村5地区自治会連合会、校下地区自治会及び単位自治会・町内会						
	意図(補助目的)	自治活動を促進し、市勢の発展に相互協力し、住民福祉の増進を図る。						
事業内容	手段(主な活動)	市自治会連合会の連絡事項等運営費助成、単位自治会への運営補助及び広報配布も含めた行政協力に対する助成						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	自治会加入率(自治会加入世帯数/総世帯数)	%	89.6	95	89.2	93.9

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	4,873 千円	(金額)	2,190 千円	(金額)	19,818 千円	
	(件数)	5 件	(件数)	5 件	(件数)	5 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	5地区自治会連合会補助金 5万円×5地区				千円	
定率補助	校下地区自治会補助金 3万円×27地区				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他	単位自治会・町内会補助金 1世帯当たり600円						

評価項目	点数	説明
妥当性	1	27地区の校下地区自治会補助金については、別に、市内27地域振興会へ運営費に対する交付金も支出しているため、その妥当性について検討する必要がある。
有効性	3	5地区自治会連合会への補助は、校下地区自治会の取りまとめ等運営上有効であるが、合併直後の状況を継続しているため、その有効性について検討の必要がある。
効率性	3	単位自治会・町内会への補助金は、広報配布等行政協力補助金の面もあるが、地域振興会への交付金に算入することで、効率性が向上するかどうかについて検討する必要がある。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
C	市内27地域振興会に対する交付金への算入についても検討する必要がある。

事業 006	事務事業名	協働のまちづくり推進費				担当部署	部名	市長政策室	
							課名	まちづくり課	
							電話	57-1622	
総合計画	施策の大綱	第5部 みんなで創る ひらかれたまち			予算科目	会計	一般会計	款	総務費
	政策名(章)	第1章 市民が主役のまちづくり						項	総務管理費
	施策名(節)	第1節 参画と協働によるまちづくりの推進						目	地域振興費
事業開始・終了年度		平成 19 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等		射水市地域型市民協働事業交付金交付要綱 他							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	20 頁	個別計画	射水市協働のまちづくり基本指針			

事業目的	対象(誰を・何を)	射水市全域の全ての市民(地区の自治組織や女性組織等の地縁組織、NPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体、企業等)を対象							
	意図(どのような状態に)	市(行政)と協働のパートナーである地域振興会等が対等に役割・責任を理解し、協力連携してよりよい地域社会の実現を目指すことを目的としている。							
事業内容	手段(どのような方法で)	地域振興会を核として、自治組織等地縁組織、各種団体、企業等が地域の課題解決に向け、事業に取り組んでいく。なお、この活動に要する経費については、市から地域型市民協働事業交付金として交付する。また、NPO法人等各種団体の専門性・先駆性などの特性を生かした事業を公募するなど、射水市の活性化、将来にわたるまちづくりの基盤整備に繋げていく。							

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	市内全27地区に地域振興会の設立を図る。	地区	24	27	27	100.0	27	27	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	地域型市民協働事業の取組事業の充実	事業	4	15	15	100.0	17

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	14,985 千円	66,465 千円	343.5	73,100 千円
財源内訳	人件費	29,532 千円	25,228 千円	14.6	24,616 千円	
	退職手当引当金相当額	4,280 千円	3,710 千円	13.3	3,620 千円	
	事業コスト計	48,797 千円	95,403 千円	95.5	101,336 千円	
	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	48,797 千円	95,403 千円	95.5	101,336 千円	
当該事務従事職員数		4.28 人	3.71 人	13.3	3.62 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	厳しい財政状況の中で、多様化する市民ニーズに対応するには、行政のみならず、市民の活力を生かした公共サービスが必要となっている。今後とも、市民との協働のまちづくりを推進し、本市の基盤整備を図っていく必要がある。
有効性	3	地域振興会への移行事業数を増やすとともに、活動拠点の整備、人材育成についても支援していく。
達成度	4	地域振興会への移行事業数を増やすとともに、活動拠点の整備、人材育成についても支援していく。
効率性	2	地域振興会の設立後間もないことから市民の理解度も浅い部分もあり、行政としての事業効率の悪い部分もあるが、今後この事業の普及を図るとともに各種団体の補助金の一元化するなど事務改善を徹底し、事業効率をあげていく。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	地域振興会へのまちづくりに対する交付金の充実を図るとともに、地域振興会がより効率的で、活動しやすい組織となるよう支援、指導していく。

事業 007	補助金 の名称	公募提案型市民協働事業補助金				担当 部署	部名	市長政策室	
						課名	まちづくり課		
				電話	57-1622				
総合 計画	施策の大綱	第5部 みんなで創る ひらかれたまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	総務費
	政策名(章)	第1章 市民が主役のまちづくり						項	総務管理費
	施策名(節)	第1節 参画と協働によるまちづくりの推進						目	地域振興費
補助期間		平成 20 年度 ~ 平成 21 年度							
根拠法令・要綱等		射水市公募提案型市民協働事業補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	市内に活動拠点等を有するNPO法人、ボランティア団体、企業等各種団体で事業提案した団体						
	意図 (補助目的)	地域課題解決に向け、市民の自由な発想を生かした多様で効果的・効率的な公共サービスを提供するため各種団体からの市民協働事業を公募するもの。						
事業 内容	手段 (主な活動)	提案団体の自由な発想に基づく事業や「健康づくり」「地球温暖化」「安全・安心」に関する事業に取り組むことにより、公共サービスの担い手となり、協働で事業を実施する。						
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	公募提案型市民協働事業における提案事業数	事業	10	10	5	50.0
	公募提案型市民協働事業における事業採択数	事業	6	5	3	60.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	- 千円	(金額)	1,701 千円	(金額)	1,848 千円
	(件数)	- 件	(件数)	6 件	(件数)	3 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	補助事業については、原則当該年度で終了するものとするが、事業によっては、最大3年間継続補助可能。初年度3/4、2年度2/3、3年度1/2とする。			1,000 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市民の自由な発想を生かし、また、団体の専門性・先駆性などの特性を生かした事業の提案による協働事業であることから、今後とも啓発していく。
有効性	2	公募時期が年度当初に1回であり、提案団体数、採択事業数が減少傾向にある。
効率性	3	類似補助金が無い点や、繰越金が発生しないことを考えると補助金としての効率性は高いものだと考える。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
C	公募提案型市民協働事業の提案窓口がまちづくり課のみであると、年度当初1回のみ受付とならざるを得ないことから、今後は、全事業担当課でも提案受付を行うなど、常に門戸を広げておき、いつでも対応できる体制づくりが必要ではないか。